



ロゲー
東京海上Rogge
世界ハイブリッド証券ファンド
(通貨選択型)
マネープール・ファンド

第1期 運用報告書

(決算日 2012年3月19日)

投資家のみなさまへ

毎々格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、ご投資いただいております「東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド(通貨選択型) マネープール・ファンド」は、2012年3月19日に第1期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

東京海上アセットマネジメント投信

東京都千代田区丸の内1-3-1 東京銀行協会ビル

お問い合わせ窓口

東京海上アセットマネジメント投信 サービスデスク 0120-712-016

※土日祝日・年末年始を除く9時～17時

<http://www.tokiomarineam.co.jp/>

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券 (課税上は株式投資信託として取扱われます。)	
信託期間	2011年11月8日から2021年9月17日	
運用方針	主として「東京海上マネーマザーファンド」受益証券に投資を行い、安定した収益の確保を目指して安定運用を行います。	
主要投資対象	東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド(通貨選択型)マネープール・ファンド	主として「東京海上マネーマザーファンド」受益証券に投資を行います。 なお、有価証券等の資産に直接投資することがあります。
	東京海上マネーマザーファンド	円建て短期公社債およびコマーシャル・ペーパーなどを主要投資対象とします。
投資制限	東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド(通貨選択型)マネープール・ファンド	・株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・外貨建資産への投資は、円貨で約定し円貨で決済するもの(為替リスクの生じないもの)に限ります。
	東京海上マネーマザーファンド	・株式への投資は行いません。 ・外貨建資産への投資は、円貨で約定し円貨で決済するもの(為替リスクの生じないもの)に限ります。
配分方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないことがあります。収益の分配に充当せず、信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。	

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

■設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	税 込 分 配	み 金	期 騰 落 中 率	参 考 指 数	期 騰 落 中 率	債 券 組 入 率 比	純 資 産
(設定日) 2011年11月8日	10,000		—	—	100.00	—	—	百万円 1
1期(2012年3月19日)	10,002		0	0.0	100.03	0.03	189.7	17

(注1) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

(注2) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注3) 設定日の純資産は、設定元本を表示しています。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	参 考 指 数	騰 落 率	債 券 組 入 率 比
(期首) 2011年11月8日	10,000	—	100.00	—	—
11月末	10,000	0.0	100.00	0.00	25.1
12月末	10,001	0.0	100.01	0.01	16.6
2012年1月末	10,001	0.0	100.02	0.02	88.6
2月末	10,001	0.0	100.02	0.02	91.9
(期末) 2012年3月19日	10,002	0.0	100.03	0.03	189.7

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

参考指数は、無担保コール翌日物金利です。無担保コール翌日物金利は、設定日を100として指数化したものです。

■当期中の運用経過と今後の方針 (2011年11月8日から2012年3月19日まで)

1. 基準価額の推移と主な変動要因

・基準価額

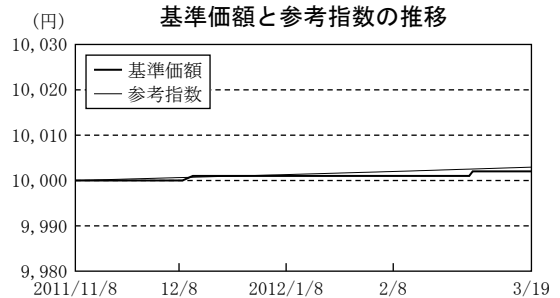
設定時(2011年11月8日) : 10,000円

当期末(2012年3月19日) : 10,002円

※当期の騰落率は、+0.0%です。

・主な変動要因

当ファンドは主に短期国債に投資したことにより、安定した金利収入を獲得しました。



(注) 参考指数は、設定日(2011年11月8日)の値が基準価額と同一となるように指数化したものです。

2. 当期の投資環境

当期の短期金融市場は、日本銀行の金融緩和政策が維持されたことを背景に、非常に低い金利水準が継続しました。金融緩和の度合いを知る上で着目する日本銀行の当座預金残高では、20兆円台半ばから30兆円台後半と高水準で推移しており、短期市場の資金余剰感は非常に強くなりました。

このような状況下、無担保コール翌日物金利は政策金利上限をやや下回る0.071%~0.096%で推移しました。また、3カ月物の短期国債利回りは、期を通じて0.1%程度で推移しました。

3. 当期の運用経過

当ファンドでは、元本の安全性と流動性を重視し、短期の国債に投資して安定的な収益の確保に努めました。その結果、基準価額はおおむね安定的に上昇し、当期末は10,002円となりました。

なお、実際の運用は、「東京海上マネーマザーファンド」にて行っています

4. 当期の収益分配

当期においては、分配可能原資が少額のため、収益分配を行わないこととしました。

<分配原資の内訳> (単位：円、1万口当たり、税引前)

	第 1 期
当期分配金	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数以下切捨てて表示しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

5. 今後の運用方針

国内の短期金利は、日本銀行が当面は緩和的な政策を継続するとの見方から、低水準で安定して推移すると予想しています。このような環境下、当ファンドは、引き続き国債を中心とする円建て公社債およびコマーシャル・ペーパーを主要投資対象とするマザーファンド受益証券に投資することにより、安定した収益の確保に努める方針です。

■ 1万口（元本10,000円）当たりの費用の明細

項 目	当 期
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 銀 行)	1円 (0) (1) (0)
合 計	1

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。

(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×経過日数／年間日数

(注2) 項目ごとに円未満は四捨五入しています。

■ 親投資信託受益証券の設定、解約状況（2011年11月8日から2012年3月19日まで）

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
東京海上マネーマザーファンド	千口 17,698	千円 17,855	千口 —	千円 —

■ 利害関係人との取引状況等（2011年11月8日から2012年3月19日まで）

期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 自社による当ファンドの設定・解約の状況（2011年11月8日から2012年3月19日まで）

設定時残高(元本)	当 期 設 定 元 本	当 期 解 約 元 本	期 末 残 高(元本)	取 引 の 理 由
百万円 1	百万円 —	百万円 —	百万円 1	当初設定における取得

■ 組入資産の明細（2012年3月19日現在）

親投資信託残高

	当 期		末
	口 数	評 価	額
東京海上マネーマザーファンド	千口 17,698		千円 17,857

■ 投資信託財産の構成

(2012年3月19日現在)

項 目	当 期		末
	評 価	額	比 率
東京海上マネーマザーファンド		千円 17,857	% 100.0
コーポレートローン等、その他		—	—
投資信託財産総額		17,857	100.0

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2012年3月19日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	17,857,862円
東京海上マネーマザーファンド(評価額)	17,857,862
(B) 負 債	645
未 払 信 託 報 酬	645
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	17,857,217
元 本	17,853,916
次 期 繰 越 損 益 金	3,301
(D) 受 益 権 総 口 数	17,853,916口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	10,002円

◆元本の状況

期首元本額	1,000,000円
期中追加設定元本額	16,853,916円
期中一部解約元本額	0円

◆1口当たり純資産額

当期末	1.0002円
-----	---------

■損益の状況

当期 (自2011年11月8日 至2012年3月19日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	484円
受 取 利 息	484
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	2,069
売 買 益	2,069
(C) 信 託 報 酬 等	△ 645
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	1,908
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,393
(配 当 等 相 当 額)	(790)
(売 買 損 益 相 当 額)	(603)
(F) 計 (D+E)	3,301
(G) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(F+G)	3,301
追 加 信 託 差 損 益 金	1,393
(配 当 等 相 当 額)	(859)
(売 買 損 益 相 当 額)	(534)
分 配 準 備 積 立 金	1,908

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みません。

(注2) (C)信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (E)追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注4) 計算期間末における分配対象収益は3,301円(1万口当たり1円)でしたが、当期に分配した金額はありません。

(分配対象収益の内訳)

費用控除後の配当等収益	608円
費用控除後の有価証券等損益額	1,300円
信託約款に規定する収益調整金	1,393円

《お知らせ》

○2011年11月8日(設定日)に、自己資金(100万口)による設定を行いました。

<復興特別所得税について>

2013年1月1日から2013年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税7%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、10.147%（所得税及び復興特別所得税7.147%、並びに住民税3%（法人受益者は7.147%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

復興特別所得税に係る記載がされた目論見書の再交付をご希望される受益者の方につきましては、お申し出いただければ再度、送付させていただきますので、その旨を販売会社までお申し出ください。

なお、2012年6月16日使用開始予定の目論見書より記載されますので、使用開始予定日以降にお申し出ください。

<補足情報>

■組入資産の明細（2012年3月19日現在）

下記は、東京海上マネーマザーファンド全体（62,675千口）の内容です。

(A) 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
	千円	千円	%	%	5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
国 債 証 券	120,000 (120,000)	119,993 (119,993)	189.7 (189.7)	— (—)	— (—)	— (—)	189.7 (189.7)
合 計	120,000 (120,000)	119,993 (119,993)	189.7 (189.7)	— (—)	— (—)	— (—)	189.7 (189.7)

(注1) ()内は非上場債で内書きです。

(注2) 組入比率は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 詳細開示

国内（邦貨建）公社債銘柄別

銘	柄	名	当 期			末
			利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国 債 証 券	第253回	国庫短期証券	%	千円	千円	2012/3/23
	第254回	国庫短期証券	—	60,000	59,998	
合 計			—	60,000	59,994	2012/4/27
			—	120,000	119,993	—

(注) 株式、新株予約権証券および株式の性質を有するオプション証券等の組み入れはありません。

東京海上マネーマザーファンド

運用報告書 第4期(決算日 2011年8月15日)

(計算期間 2010年8月17日～2011年8月15日)

ここに、法令・諸規則に基づき、当マザーファンド(親投資信託)の直前の計算期間にかかる運用状況をご報告申し上げます。

東京海上アセットマネジメント投信

■設定以来の運用実績

決算期	基準価額	期騰落中率		参考指数	期騰落中率		債組入比率	純資産
		騰	落		騰	落		
(設定日) 2008年3月28日	円 10,000		% -	100.00		% -	% -	百万円 1
1期(2008年8月15日)	10,018		0.2	100.20	0.20		90.8	1
2期(2009年8月17日)	10,059		0.4	100.41	0.21		90.5	1
3期(2010年8月16日)	10,073		0.1	100.51	0.10		90.4	2
4期(2011年8月15日)	10,084		0.1	100.59	0.08		83.6	65

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注2) 設定日の純資産は、設定元本を表示しております。

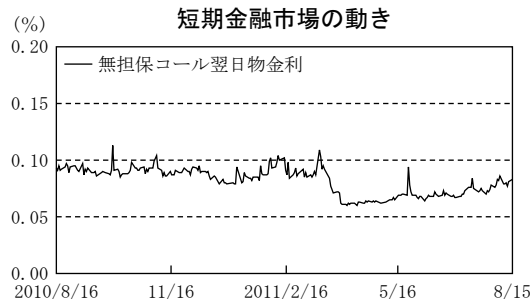
■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		参考指数	騰落率		債組入比率
		騰	落		騰	落	
(期首) 2010年8月16日	円 10,073		% -	100.51		% -	% 90.4
8月末	10,074		0.0	100.51	0.00		90.3
9月末	10,074		0.0	100.52	0.01		90.3
10月末	10,075		0.0	100.53	0.02		90.2
11月末	10,076		0.0	100.53	0.03		90.3
12月末	10,076		0.0	100.54	0.03		90.3
2011年1月末	10,078		0.0	100.55	0.04		90.3
2月末	10,078		0.0	100.56	0.05		90.3
3月末	10,079		0.1	100.56	0.06		93.3
4月末	10,079		0.1	100.57	0.06		93.2
5月末	10,082		0.1	100.57	0.07		93.3
6月末	10,083		0.1	100.58	0.07		92.9
7月末	10,084		0.1	100.59	0.08		92.9
(期末) 2011年8月15日	10,084		0.1	100.59	0.08		83.6

(注) 騰落率は期首比です。

参考指数は無担保コール翌日物金利です。無担保コール翌日物金利は設定日を100として指数化したものです。

■当期の運用経過と今後の方針（2010年8月17日から2011年8月15日まで）



1. 基準価額の推移と主な変動要因

当ファンドは主に短期国債に投資する事により、安定した金利収入を獲得しました。その結果、当期末の基準価額は10,084円となり、前期末対比で0.1%の上昇となりました。

2. 当期の投資環境

当期の短期金融市場については、日本銀行の2008年以來の金融緩和政策がより強化された事を主因に、従前の非常に低い金利水準がわずかながらさらに低下しました。金融緩和の度合いを観察する上で日本銀行の当座預金残高に着目すると、おおむね東日本大震災前が20兆円弱、震災後は30兆円超となっており、特に期後半の資金余剰感は非常に強いものとなりました。

このような状況下、無担保コール翌日物金利は0.1%を下回る水準で推移し、東日本大震災後数カ月は0.06%台となりました。また、短期国債3カ月物利回りはおおむね0.1%台前半で推移し、当座預金残高が高水準で証券会社の短期国債在庫が僅少となった6月には0.09%となりました。

3. 当期の運用経過と基準価額

当ファンドは、元本の安全性と流動性を重視し、短期の国債に投資して安定的な収益の確保に努めました。その結果、基準価額は前期末の10,073円からおおむね安定的に上昇し、当期末は10,084円となりました。

4. 今後の運用方針

国内の短期金利は、日本銀行が当面は緩和的な金融政策を継続するとの見方から、低水準で安定した推移をたどると予想しています。こうした環境下、当ファンドでは、引き続き国債を中心とする信用力の高い公社債および短期金融資産で運用することにより、元本の安全性と流動性を重視し、安定的な収益の確保に努める方針です。

■ 1万口（元本10,000円）当たりの費用の明細

記載すべき事項はありません。

■ 期中の売買及び取引の状況（2010年8月17日から2011年8月15日まで）

公社債

		買付額	売付額
国内	国債証券	千円 58,004	千円 — (5,000)

(注1) 金額は受渡代金です。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2) 単位未満は切り捨てています。

(注3) ()内は償還等による増減分です。

■ 利害関係人との取引状況等（2010年8月17日から2011年8月15日まで）

期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 組入資産の明細（2011年8月15日現在）

(A) 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区分	当			期			末		
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格 以下組入比率	残存期間別組入比率				
					5年以上	2年以上	2年未満		
	千円	千円	%	%	%	%	%	%	
国債証券	55,000 (50,000)	54,999 (49,997)	83.6 (76.0)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	83.6 (76.0)	
合計	55,000 (50,000)	54,999 (49,997)	83.6 (76.0)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	83.6 (76.0)	

(注1) ()内は非上場債で内書きです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 額面・評価額の単位未満は切り捨てています。

(注4) —印は組み入れなしです。

(注5) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 詳細開示

国内（邦貨建）公社債銘柄別

銘柄名		当			期			末
		利率	額面金額	評価額	利率	額面金額	評価額	償還年月日
国債証券	第197回 国庫短期証券	—	千円 50,000	千円 49,997	—	—	—	2011/9/5
	第286回 利付国債（2年）	0.3	5,000	5,002	—	—	—	2011/11/15
合計		—	55,000	54,999	—	—	—	—

(注) 額面・評価額の単位未満は切り捨てています。

■投資信託財産の構成

(2011年8月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	54,999 千円	47.5 %
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	60,808	52.5
投 資 信 託 財 産 総 額	115,807	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2011年8月15日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	115,807,414円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	60,803,797
公 社 債(評価額)	54,999,800
未 収 利 息	2,824
前 払 費 用	993
(B) 負 債	49,997,470
未 払 金	49,997,470
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	65,809,944
元 本	65,260,994
次 期 繰 越 損 益 金	548,950
(D) 受 益 権 総 口 数	65,260,994口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額(C/D)	10,084円

(注1) 当親ファンドの期首元本額は2,200,000円、期中追加設定元本額は63,060,994円、期中一部解約元本額は0円です。

元本の内訳

TMAマナーファンド(適格機関投資家限定)	62,068,733円
東京海上・東南アジア株式ファンド	1,100,000円
東京海上・アジア中小型成長株ファンド	1,100,000円
大和マイクロファイナンス・ファンド	992,261円

(注2) 当期末の1口当たり純資産額は1.0084円です。

■損益の状況

(自2010年8月17日 至2011年8月15日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	11,019円
受 取 利 息	11,019
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 7,190
売 買 益	40
売 買 損	△ 7,230
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	3,829
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	16,115
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	529,006
(F) 計 (C+D+E)	548,950
次 期 繰 越 損 益 金(F)	548,950

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。